

今年度も各種事業で保険者支援に努める

📅 5月7日 熊本市市町村自治会館

平成25年国保主管課長会議

県内各保険者の国保主管課長など約50名が出席し、本会各課から事業について説明した。

○平成25年度行事予定について〈総務課〉

本会の会議や研修会などの年間予定を示した。

また、保険者データについて、経年的に実施している6事業で使用するために昨年4月に各保険者から使用許諾の同意書を得ていることから、今年度以降も継続して同データを使用して事業を実施することを説明し、協力をお願いした。

○平成25年度保健事業支援について〈保健事業支援課〉

まず、特定健診・特定保健指導に関することとして、後期高齢者支援金の加算・減算制度の実施状況と、熊本県における平成23年度の特定健診等実施状況について説明した（特定健診受診率32.8%・特定保健指導実施率31.0%）。

次に、今年度の事業として、生活習慣病重症化予防に重点を置いて研修会や巡回支援、データ分析などを実施する計画を示した。

最後に、10月稼働予定の国保データベース（KDB）システムの概要や移行スケジュール、個人情報保護への対応などを説明した。

○レセプト二次点検支援システムの活用について〈審査管理課〉

保険者の再審査支援として平成24年11月に導入したシステムについて、機能や活用法のほか、システムで得られた情報を6月から保険者に提供する予定であることを説明した。

また、平成26年度からは、希望保険者にレセプト二次点検事業を実施する予定であることを説明した。

○平成25年度資格点検支援について〈医科審査課〉

保険者支援として、今年度から資格点検の一部が国保総合システムで処理できるようになっており、その主な内容（双子、生年月日・性別不一致、受診日の確認など）について説明した。また、資格点検においては被保険者マスターの情報が基礎となることから、その正確な管理をお願いした。

○介護給付費適正化事業等について〈介護保険課〉

介護保険者と後期高齢者医療広域連合に送付している医療給付情報突合リストについて、今年度から国保と後期の各基準により点検し、突合確認表を作成して情報提供することを説明した。縦覧点検については、算定期間回数制限と居宅サービス実施について検証して情報提供する予定を示した。

また、本会と介護保険者間との回線を、平成26年度から高速回線に切り替える予定で準備を進めることを説明した。

○平成25年度第三者行為損害賠償求償事務共同処理事業について〈求償対策室〉

事業の概要と今年度の実施項目、平成24年度の実施状況を説明した。（啓発ポスター・リーフレットを隔年で作成しており、今年度はポスターを作成して保険者に配布予定。）

また、求償事務は被保険者からの届出とともに事案の発見が重要であることから、保険者に、レセプトの特記事項や出力帳票などによる事案の発見と早めの委託をお願いした。



特定健診関係各システムの新機能などを説明

📅 5月15日 火の国ハイツ

平成25年度特定健診等データ管理システム及び健診データ分析システム説明会

県内保険者の国保事務担当者と保健師などを対象に開催し、約140名の参加があった。

○特定健診等データ管理システムについて

まず、特定健康診査・特定保健指導の業務の流れや、費用請求から支払い・払込までの流れなど、概要を説明した。続いて、過誤、健診等契約情報登録、受診券・利用券について、それぞれ担当から説明した。最後に、二期目を迎えた特定健診・特定保健指導実施計画（平成25～29年度）に対応するためのシステム改修について説明した。

○健診データ分析システムについて

このシステムは、平成22年度から運用を開始しているが、今回、システムの改修で新たな機能が追加されたため、システム設計業者から概要や操作方法などを説明した。新たな機能は、健診受診日や健診機関名などの検索項目、目的別検索機能、疾病管理台帳などで、このうち疾病管理台帳は、予防可能な疾病管理を目的として、糖尿病・高血圧・LDL コレステロール・CKD・健診未受診の五つの観点でのデータ表示が可能となっている。

新バージョンは6月にリリースされ、今後、各保険者における保健指導や未受診者対策などに、さらに役立てていただけるものと期待している。



平成24年度事業と会計決算を承認

📅 5月18日 グランメッセ熊本

平成25年度熊本県国民健康保険診療施設協議会理事会・総会

○熊本県国保診療施設協議会理事会

理事・監事合わせて8人が出席して開催された。

坂本不出夫会長（水俣市病院事業管理者兼国保水俣市立総合医療センター院長）のあいさつの後、同会長を議長として協議し、すべて原案どおり承認された。

協議事項は次のとおり。

1. 平成24年度事業報告
2. " 会計歳入歳出決算
3. " 熊本県国保地域医療学会会計歳入歳出決算

なお、坂本会長は、樋口定信前会長（上天草市立上天草総合病院事業管理者）の平成25年3月での退任に伴い、2月開催の理事会で会長に選任され、4月に就任した。また、副会長には、小国公立病院の坂本英世院長、山都町包括医療センターそよう病院の水本誠一院長が選任されている。（任期は平成27年3月末まで。）

○熊本県国保診療施設協議会総会

会員施設の代表者など13人が出席して開催され、上述の理事会から上程された議案について協議し、すべて原案どおり承認された。

その他として、11月に開催予定の第18回熊本県国保地域医療学会について、事務局が日程案などを示して準備状況を報告した。同学会は、平成24年度は第52回全国国保地域医療学会が熊本県で開催されたため、開催されておらず、2年ぶりの開催となる。



在宅医療推進には地域全体の連携が不可欠

📅 5月18日 グランメッセ熊本

平成25年度国保直診医師等職員等研修会

熊本県国保診療施設協議会と熊本県国保連合会では、国保直診施設に勤務する医師等職員の資質向上に役立ててもらえるよう、毎年さまざまなテーマで研修会を開催している。わが国では平成37年（2025年）には高齢者人口がピークを迎えるといわれており、終末期医療や看取りの問題がクローズアップされ、在宅医療に対するニーズも高まっていることから、今年度は、テーマを「在宅医療の推進について」とし、熊本県健康福祉部健康局医療政策課長補佐の田口雄一氏を講師に迎えて開催した。

講演では、田口氏が熊本県の第6次保健医療計画における在宅医療に係る基本的な考え方を示して、熊本県における現状と課題、今後の施策の方向性、平成24年度と25年度の具体的な取り組みなどを説明した。また、田口氏は、「医療・介護・福祉の連携を強化し、民間や住民を含めたあらゆる資源を活用しながら、地域全体で在宅療養を支える仕組みを構築することが重要」と述べて、「みんなで考え、みんなで取り組むこと」「連携により一人一人の負担を軽減し、取り組みを点から面へと広げること」など在宅医療を進めるためのポイントを示した。

研修会には、国保直診施設の医師や看護師、事務職、医療相談員などに加え一部市町村からも参加があり、合わせて約60人が参加した。講演後の意見交換では、参加した医師が、中山間地と都市部での医療資源・医療環境や抱える問題の違い、在宅を含めた地域医療の現場で国保直診施設が抱える問題の深刻さを述べて、国や県の施策に対して切実な要望を訴えた。

